

## 山口県議会議員として「在職10年表彰」を受けました。 心から感謝申し上げます。

昨年は、山口県議会議員として在職10年を迎え、11月定例会の初日には、議場において、同期の県議の皆様とともに、「全国都道府県議会議長会表彰」を受けました。  
また、11月17日には、「知事表彰」もいただきました。  
皆様のお支えがあればこそこの10年表彰です。  
あらためて、心から感謝申し上げますとともに、ご報告をさせていただきます。  
引き続き、皆様のお声を大切に県議会にお届けするために努力してまいります。



# 笑

## 寒中お見舞い申し上げます。

今年とはとても暖かいお正月でしたね。年末には、山口県での新型コロナウイルス新規感染者数がゼロの日も増えてきてこのまま収束してほしいと願っておりましたが、残念ながらオミクロン株による感染が急拡大し、「まん延防止等重点措置」が適用されることが決定しました。  
予想以上に長引くコロナ禍で、憂鬱な日々が続きますが、少し気持ちが苦しくなったり、生活に不安を感じたりする時は、お気軽に、うちの事務所をのぞいてください。私がいなくても、スタッフがおりますので、他愛のないおしゃべりで気分転換できるかもしれません。国・県・市の支援策の申請方法等でお困りでしたら、お手伝いできることもあるかもしれません。ご遠慮なく、お立ち寄りください。  
あらためて、私たちの安心安全のために、日夜ご努力いただいているすべての皆様に、心から感謝申し上げます。

山口県議会議員 戸倉多香子

# 顔

山口県議会議員  
とくらたかこ  
県政レポートvol.12

山笑  
口顔  
県あ  
づふ  
くれ  
りる

2022  
January

とくらたかこ事務所  
〒745-0076  
周南市梅園町2丁目31番地  
TEL0834-32-6071  
FAX0834-32-3863  
tokuratakako.jp

# 通

# 信

## 総務企画委員会 委員会報告

### 総務企画委員会で自民党県議よりご質問いただきました。

#### カーボンニュートラルへの対応について

昨年の6月定例会から総務企画委員会担当となりました。9月定例会では、自民党会派の議員のお1人から、カーボンニュートラルへの対応について、「これはあえてちょっと戸倉委員にお聞きしたいんですが、例えば、電力では、風力は駄目、原発は駄目と言っておられるけれども…」と、ご質問をいただき、議論させていただきました。委員会では、委員間討議も可能ですが、初めての経験でした。やり取りの中から私の発言を抜粋してご紹介します。

#### 第2次産業部門から出るCO2の多さー山口県が全国第2位

はい。いいご質問をいただきありがとうございます。

山口県が全国第2位といわれる第2次産業部門から出るCO2の多さというのは、大変なことだとは思いますが、(略)イノベーションにはすごく費用もかかるし、いろんな国の助けが必要と。やはり議論をどんどんして、どういうことができるのかというのは、議論していかなくてはいけないのではないかと(と会派の中で話しています。)

#### 国も県も市も力を合わせて全部応援

そういった意見が基本の中で、私のほうは、ずっと山口県の大きな強みである、副生水素の排出量が全国トップレベルということ踏まえー本当はグリーンな水素のほうがいいんですけど、今は過渡的なものとして(略)困難だと言われている製鉄の関係、還元というプロセスの中で必ず石炭の火力が要ると言われていた分野でも、水素を使って製鉄をやるんだと、もうそういう目標を企業が掲げているので、そういった動きを、国も県も市も力を合わせて全部応援してって、そこにすごく大きな何兆円というお金が、国からも出てくる、世界中の企業からも出てくるでしょうから、それらをなるべく、この山口県に落としたい、という考えのもとに、大きく変わることを目指しています。



#### 原発については、続けていくということは無理があると思います

その中で、今、ご指摘された原発については、造る過程の中でCO2を排出しますし、もともと、自分たちの生活にすごく恐怖も与えるものなので、それを続けていくということは無理があると思います。それから、風力とか太陽光とかの再生可能エネルギーについては、基本的には賛成ですけども、それは小規模分散型を私たちは目指したいと思っていますので、メガソーラーのようなもので、木々が切り倒されて土砂が流出するようなものについては、反対しているわけです。



#### 小規模分散型でやっていくためにも、水素はすごく役立つ

小規模分散型でやっていくためにも、水素はすごく役立つわけなので、この水素の能力ですね、いろんな運ぶとか、貯めるとか、そういう機能を生かして、イノベーションをしていくことが、この山口県が国全体を引っ張っていくいい例になると思いますので、今まで、周南コンビナートで、私たちはすごく恩恵を受けながら育ってきたわけなんですけど、そこの企業自体が頑張りたいと、やっているわけですから、それを私たちが支えていくということは、大変重要だと思っています。

#### 同じ方向性だと思っています

再生可能エネルギーだけではなく、水素はいろんなものにくっついて、いろんな力を発揮すると言われてますし、アンモニアを混焼するというようなことは、最近出てきたことですし、これから、いろんな技術が開発されますし、水素については、車だけの問題ではないということは、当然もう皆さんもご存じのとおりですから(略)同じ方向性だと思っています。よろしくお願ひしたいと思います。

令和3年6月定例会（一般質問より）

## 新型コロナウイルス感染症対策に係る 補正予算案について

**【Q】戸倉** 補正総額は、241億3100万円、このうち、239億1200万円が新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補正予算です。4つの柱のうち「感染拡大の防止」に102億円、「県民生活の安定」に29億円、「県内経済の下支え」に65億円、「消費需要の喚起」に43億円（中略）。

これらの支援策が一刻も早く、苦しんでおられる中小企業者に活用していただけるよう、本定例会で補正予算が成立し次第、各支援策の申請の受付が始められるよう、準備を急いでいただきたいと思います。

県内経済の回復と中小企業者の事業継続に向けて、これらの支援策を必要とする方々全員へ、一刻も早くお知らせし、手続きも複雑なものにならないように工夫を重ねながら、活用してもらうために、県はどのように取り組まれるのかお尋ねします。

**【A】村岡知事** 感染症の長期化に伴う影響は、飲食業や観光業をはじめ、取引のある業者など幅広い業種に及んでおり、飲食等の関係団体からいただいた、事業継続や消費需要の回復に向けた支援の御要望をしっかりと受け止め、様々な支援策をこの度の補正予算に計上したところです。具体的には、業種を限定せず、売上が大きく減少した中小企業者に対する支援金の給付や、飲食店や宿泊事業者、公共交通事業者など、コロナ禍の影響を大きく受けている分野の事業継続や消費需要の喚起を図ることとしています。今後、こうした事業を実施していく上では、それぞれの事業の目的に応じて、テレビスポットやSNSの活用など広報媒体の工夫や、市町、商工団体等の関係団体を通じたPRなど、効果的な手法によって、支援策の情報が対象者に届くよう広く周知してまいります。また、国や他県等で実施している類似の事業の実施方法や書類等も参考にすほか、WEB申請や添付書類の簡素化など、手続きについても効率化を図られるよう検討しているところです。

## 地域の経済と雇用を支え、まちの歴史や 文化を紡ぐ店舗等への支援について②

**【Q】戸倉** 長く続いてきた店舗が、コロナの影響で、閉店していくのは、本当に残念でなりません。まちの歴史や文化を次世代につなぐ役割も担ってきた店舗の閉店は、県民にとっても損失であり、今後おきてくる人口減少による課題と同じように思えました。まちづくりの課題や商店街、飲食店の存続など、これまで主に市町が担うべき課題とされてきたと思いますが、これらの課題は、人口減少問題への対応と同様、県も主体となって取り組むべき重要な課題だと思いますが、県のご所見をお聞きます。

**【A】商工労働部長** まちづくりや商店街振興等については、地域の実情に詳しい市町が中心的な役割を担うべき課題ですが、地域で活躍する中小企業、小規模事業者は、本県経済や雇用を支える上で重要な役割を果たしていることから、県としても、広域的・補完的・専門的な見地から、事業継続や新事業展開などの支援を行っています。こうした主旨から、今回、県独自の支援金の支給や、商店街が行うイベント開催等への支援を行うとともに、消費需要の喚起に向けて、クラウドファンディングを活用した様々な店舗の応援など、昨年を上回る規模で事業を実施することとしています。

## 水素の活用に向けた研究開発への支援について

**【Q】戸倉** 3月5日の「日本製鉄CO2排出量2050年実質ゼロに新たな製鉄技術研究加速」「水素を活用して製鉄する全く新しい技術の研究開発を行い、実用化する」との報道には大変驚きました。検索すると「日本製鉄グループ中長期経営計画」の「ゼロカーボン・スチールへの挑戦」に、100%水素による直接還元鉄製造は、前人未到の技術であり、極めてハードルの高いイノベーションが必要。約5,500億円の研究開発費、設備実装に約4～5兆円の投資を要する見込みとの記述。一方、茨城県の大井川知事は…（中略）

## 地域の経済と雇用を支え、まちの歴史や 文化を紡ぐ店舗等への支援について①

**【Q】戸倉** 周南地域の地元誌における飲食店からのもう限界との声（新周南新聞の記事を資料として議場に配布）や、飲食団体からの要望等、この他にも多くの支援を求める声があったと思いますが、それらへの対応が、この度の補正予算まで、目に見えてこなかった理由についてお尋ねします。

**【A】商工労働部長** コロナ禍において、国においては、持続化補助金や一時支援金等による事業継続、雇用調整助成金等による雇用維持が図られています。県としては、こうした支援制度が十分に活用されるよう相談窓口を設置して対応するとともに、大幅に拡充した県制度融資による資金繰り支援などにより、中小企業者の事業が継続されるよう取り組んでまいりました。（中略・ウラに続く）こうした状況や、国の事業者支援に向けた交付金の配分などを踏まえ、今回の補正予算において、事業者の不安を払拭し、事業継続や事業活動の活性化を図るための大胆な事業者支援を実施することとしています。



今後、脱炭素社会の実現にむけて、ますます注目されることとなった「水素」の活用に向けた研究開発への支援について、県はさらに拡大していく必要があると思いますが、知事のご所見を。

**【A】商工労働部長** 国においては、グリーン成長戦略を策定し、14の重要分野の一つである水素・燃料アンモニア産業において、水素をカーボンニュートラルのキーテクノロジーに位置付け、その利用、輸送・貯蔵、製造の取組を進めることとされています。県では、こうした国の動きと連携を図りながら、大量かつ高純度の水素を生成するという強みを活かし、水素先進県を目指した取組を展開することとしています。具体的には、県産業技術センターに設置した「イノベーション推進センター」において（中略）、県内企業の低炭素技術開発等の取組を支援してまいります。

## 建設労働者への適切な賃金水準の確保について

**【Q】戸倉** 先日、9年連続して公共工事設計労務単価が引き上げられているのに、現場で働く建設労働者の賃金は変わらない、下請けで働く労働者も賃金が上がらない、引き上げられた設計労務単価が、現場の末端まで行き渡るよう県でも取り組んでほしいとの声をいただきました。（中略）県では、技能労働者への適切な賃金水準の確保等について、毎年、同じようにお願いが繰り返されていますが、効果が薄いのであれば、他の視点での取組も必要かもしれません。建設業は社会資本整備の担い手であり、地域経済と雇用を支えています。（中略）現場を支える建設労働者への適切な賃金水準の確保ができていないことについて、県は、今後、どう取り組まれるのかお尋ねします。

**【A】土木建築部長** 県では、建設労働者への適切な賃金水準を確保するため、毎年、公共工事設計労務単価を適切に見直すとともに、県内の建設関係団体に対し、建設労働者への適切な水準の賃金の支払いや、適正な額での下請契約の締結などについて、要請しています。（中略）賃金の引き上げができていない企業も一部見られることから、県としては、引き続き、建設労働者への適切な賃金水準が確保されるよう、こうした取組を行ってまいります。

## 宇宙監視レーダーの建設について

**【Q】戸倉** 山陽小野田市の植生地区で計画が進んでいる航空自衛隊の宇宙監視レーダーについてお尋ねします。昨年末に、植生地区の住民の方々が「宇宙監視レーダー基地建設に反対する会」を結成されたこと聞き、反対する会の方から、あらためて、説明を受け、不安の声をお聞きました。JAXAに航空自衛官が派遣されデータ解析技術等の訓練を受け、山口県に2023年度以降の運用開始を目指す宇宙状況監視設備「ディープスペースレーダー」が設置される予定とも報じられています。(質問及び答弁 略)

**【Q】戸倉 (再質問)** まだ、レーダーの設計が終わらないので、説明ができないとのことですが、イージス・アショアの時も、まだ設計が全然できていない状況でも、地元の説明会を丁寧に重ねられ、最初は不誠実でしたが、段々きちんと丁寧に重ねられた中で、計画の矛盾が出てきたという経緯もありますから、レーダーの設計が終わらなくても、説明をするべきだと考えますが、もう一度お尋ねいたします。

**【A】総務部長** 設計を終えた後にですね、国から地元に対して、国の方で説明を行うとされておりますので、その中で、その必要性ですとか安全性等につきまして、地元に対して丁寧に対応いただきたいというふうに考えております。

事実上の「白紙撤回」となったイージス・アショアの配備計画について検証するため、柳澤協二氏を講師として学習会を開催。  
(「立憲主義」を考える山口県議会議員連盟:2020年10月17日)



## 上関原発建設計画について

**【Q】戸倉** もうじき、3.11東日本大震災から10年を迎えますが、福島第一原発事故により、今もなお苦しんでいる方々が多くいらっしゃいます。放射能汚染で、これまで住んでいた場所に戻れない方々の悲しみを思うと、胸が苦しくなってしまう。そんな中で、新たな原発を作るという計画である上関原発計画は、どう考えても県民の理解は得られないと思います。

上関原発建設計画については、二井元知事、山本前知事、そして村岡知事と3人の知事が当たってこられました。この間、日本だけでなく、世界のエネルギー政策にも大きな変化がありました。上関原発建設計画については、3.11東日本大震災から10年にあたる今年、あらためて、あらゆる分野の専門家や関係者の意見を聞いた上で、課題を調整し、いったん白紙に戻すよう、知事に取り組んでいただきたいと思いますが、ご所見を伺います。

**【Q】戸倉 (再質問)** 事情の変化がない中で見直しはできないということでしたが、国が新增設を現時点では想定していない、私たち民主党政権のときは新增設はしないという決意でしたが、その中で緩んできたとはいえ新增設を想定しないと言っている、これが大きな事情の変化じゃないでしょうか。

**【A】商工労働部 理事** 新增設は想定していない、という国の発言については承知しておりますけれども、上関原子力発電所については、国の重要電源開発地点に指定がされておりまして、この指定につきましては有効ということで明確に国の方から見解が示されておりまして、私どもとしては、エネルギー政策上の位置付けは変わっていないと考えており、先ほど申しましたようにこのように事情の変化がない中では、お尋ねのいったん白紙に戻すという取組を行うことは考えておりません。



2021年3月18日、前年1月に伊方原発の運転を差し止めた広島高裁の仮処分決定が異議審で覆りました。残念。「伊方原発をとめる山口裁判の会」報告集会の進行を担当。ZOOMにより申立て人や同日行われ、勝利した東海第2原発の原告や弁護団とつないで意見交換。

## 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組について

**【Q】戸倉** 政府は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しました。特に成長が期待される重要分野として14分野が掲げられています。国では、日々、さまざまな分野での動きがみられます。国土交通省では、国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート」の形成に取り組むとされ、徳山下松港を含む全国6地域で検討会を設置しました。

また、周南市では、豊富な森林資源と木質バイオマス材を燃料とする発電設備を併せ持つ市の特性を活かし、バイオマス材利活用の方向性や推進に向けた検討を行う木質バイオマス材利活用推進協議会が立ち上がりました。これらは、コンビナート企業や学識経験者と行政の連携のもと、県も参画して進められていると思います。次期産業戦略においては、山口県の強みである環境・エネルギー、水素等を活かしたこれまでの実績をもとに、こうした国や市の動きとも連携しながら、

エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーションの創出の取組が、着実に前に進むものとなるよう取り組んでいただきたいと思います。県は、今後、どのように取り組まれるのか、お尋ねいたします。



**【A】村岡知事** 私は、脱炭素化に向けた国の方針が明確に示されたことから、本県の産業特性や強みを踏まえたこれまでの取組を加速化する必要があると考え、次期産業戦略に、環境・エネルギー、水素等を引き続き重点成長分野に位置付け、エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーションの創出に取り組むこととしています。具体的には、県内コンビナート企業を中心とする瀬戸内基幹企業や、市町、国、研究機関等と連携し、CO2削減・利活用技術等をテーマとした検討会を新たに立ち上げ、技術検討・交流、関連する調査研究事業等を行うこととしています。また、環境・エネルギー、水素分野を中心としたイノベーションの創出に向け、県独自の基金等を活用した研究開発・事業化の促進に取り組めます。(中略)いずれも関係行政機関のほか、学識経験者、関係企業等の参画が得られていますので、これらの場を通じて、しっかりと関係者と情報共有、意見交換を行いながら、エネルギー転換・脱炭素化に向けた取組を進めていく考えです。

# 笑顔通信



山口県議会議員 とくらたかこ | 県政レポートvol.12

いつも暖かいご支援を賜り、本当にありがとうございます。

昨年は、6月定例会から、議会運営委員会担当となり、常任委員会は、総務企画委員会に所属することになりました。また、「脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会」と「決算特別委員会」も担当しました。

11月15日からの「決算特別委員会」審査には、他党派の野党議員とともに、事前に各課の担当者より聞き取りをした上で質問に臨み、様々な分野への理解を深めることができました。「脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会」での議論は、コロナの影響で、予定していた企業訪問を見直す等、視察や聞き取り等も困難な状況ではありますが、地元企業のご協力をいただきながら、企業の置かれた厳しい状況等について直接説明を受けるとともに、意見交換等を実施しております。

本会議での質問は、右記のとおり2月定例会と6月定例会で一般質問にたちました。質問事項は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応が中心ですが、質問内容と答弁の一部を抜粋して、ご報告します。



▲11月15日 決算特別委員会

令和3年2月定例会 一般質問(3月5日)

- [1] 新型コロナウイルス感染症対策について
- [2] あらゆる差別や偏見のない社会の実現について
  - ① ジェンダー平等 ② 朝鮮学校の補助金
- [3] 山口県の農業政策について
- [4] 宇宙監視レーダーの建設について
- [5] 上関原発建設計画について
- [6] 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組について

令和3年6月定例会 一般質問(6月29日)

- [1] 県内経済の回復と中小企業者の事業継続に向けた取組について
  - ① 新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算案について
  - ② 地域の経済と雇用を支え、まちの歴史や文化を紡ぐ店舗等への支援について
- [2] 水素の活用に向けた研究開発への支援について
- [3] 建設労働者への適切な賃金水準の確保について
- [4] 上関原発建設計画について
  - ① 一般海域占用許可について ② 原子力災害における避難計画について



▲8月12日第1回脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会

令和3年2月定例会(一般質問より)

## 新型コロナウイルス感染症対策について

**【Q】戸倉** 病院や介護施設などのクラスターを防止するために、医療・介護従事者等に、定期的なPCR検査を公費負担で実施してほしいとお声をいただいています。予算案では、検査体制は1日あたり最大4000件を継続と、これまでの体制の維持にとどまっています。この検査体制で、医療・介護従事者等に、定期的なPCR検査を実施することは可能でしょうか。経済を活性化するためにも、まずは検査体制の充実による感染防止対策が必要と思いますが、ご見解をお聞かせください。

**【A】健康福祉部長** 県としては、積極的な検査の実施に向け、環境保健センターを中心として、ピーク時に想定される約4000件の需要に常時対応できるPCR等検査体制を確保するとともに、民間検査機関も活用しながら、医療・介護施設等の自主的・定期的な検査にも対応できる体制を確保しています。



▲厳しい状況が続く医療・介護等の現場の声を聞き取り

## あらゆる差別や偏見のない社会の実現について

### ◎ 朝鮮学校への補助金

**【Q】戸倉** 第45回部落解放・人権西日本夏期講座で、武蔵野美術大学の志田陽子教授の講演を聞かれた方からメールが届きました。

志田先生に「国が先導して、地方自治体が朝鮮学校への補助金停止等を行っているが、これは本来公権力が為すべきヘイト防止義務に反しているばかりか、逆にヘイト煽動に当たるのではないかと」と質問したところ、「指摘のとおりである。講演の終わりで述べたが文化的インフラから一部の人を除外するのは差別である」という趣旨の回答があったので、ぜひ、県議会で取り上げてほしいというメールでした。(略)

日本全体が、過激で排外的な言動によって大衆を煽動する空気、これらは民衆の心情をくすぐりやすいと言われていますが、そういったものによって変わったことが大きく起因しているのではないかと考えています。これらは、世界中の動きとも連動した、右傾化、ポピュリズム、レイシズム、排外主義など、既に多くの専門家が分析されていることでもあります。

そのような空気の中で、第2次安倍内閣が誕生し、その2日後の12月28日に、下村文科相が閣僚懇談会後の記者会見で、朝鮮学校については拉致問題の進展がないことなどを理由にあげ、国民の理解が得られない。総理からも指示があり、野党時代に自民党の議員立法として国会に提出した朝鮮学校を高校の無償化制度から除外する改正法案と同趣旨の改正を省令改正により行うと発表されています。

これが、朝鮮学校の補助金停止につながっているわけですが(略)そもそも山口県議会は、少数側からの意見も懐深く受け入れる、保守本来の姿である寛容で良識ある議事進行がなされる場であったと伺っています。2004年2月定例会では、「国連勧告を尊重し、外国人学校・生徒への処遇改善を求める意見書」を、全会一致で採択されています。(略)

村岡知事におかれましては、山本繁太郎前知事が健康上の理由により辞職されたことを受け、知事選挙に出馬された経緯もあり、山本県政を継承する方針で取り組んでこられたと思いますが、時代の流れもあり、そろそろ、知事本来の公正さや正義感を前面にだして、持ち前のリーダーシップを遺憾なく発揮し、朝鮮学校への補助金を再開するための令和3年度予算とされるべきだと考えますが、ご所見をお伺いします。

**【A】総務部長** 本県の朝鮮学校への補助金につきましては、朝鮮学校を高校授業料無償化の対象外としている国の考え方、補助金支給に対する他県の動向、北朝鮮の様々な行動に対する国内外の受け止め、これらを総合的に勘案し、現時点では、補助金の支給は県民の理解が得られないとの判断に変わりがなく、来年度においても予算計上していないところです。